

# 出産育児一時金

## 引き上げを！

### 現状の42万円で「賄えた」7%

### 自己負担、30万円に上る場合も

出産にかかる経済的負担を減らすため、健康保険から支払われる「出産育児一時金」。公明党の推進によって1994年に子ども1人につき30万円の支給額からスタートし、これまで段階的な拡充を経て、現在42万円が支給されている。しかし、出産費用は年々、増加傾向にあり、一時金だけでカバーできないケースも珍しくない。妊産婦からは、さらなる引き上げを求める声が上がっており、公明党は増額を一貫して訴えている。



今年2月に都内で生まれた男の子。安心して子どもを産めるように、出産育児一時金を増やしてほしい（写真と本文は関係ありません）

昨年10月、都内の国立病院で長男を出産した平田洋子さん（30歳・仮名）は、届いた出産費用の請求額を見て、ため息が漏れた。正常分娩で、総額は72万円。月からの実施へ導いた。以降も自公政権下で支給額のアップを国会質問などで粘り強く訴え、2006年10月に35万円、09年1月に38万円、同10月には42万円へと引き上げを強力に後押しした。さらに、42

## 公明増額を一貫して主張

### 政府から「検討」の答弁得る

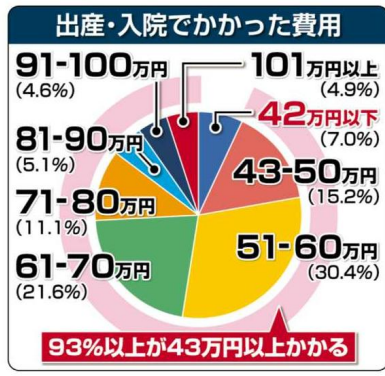
近年の出産費用の上昇を踏まえ、出産育児一時金のさらなる増額を一貫して推進してきたのが公明党だ。2019年10月と翌20年2月の衆院予算委員会でも繰り返し引き上げを訴え、答弁で政府から「検討」の方針を引き出した。こうした公明の取り組みを受け、厚労省は21年度から、費用増加の原因などを明らかにするため、実態調査を実施。結果を近く公表する予定だ。

28年前の創設や以後の拡充主導

公明党は、誰もが安心して

金予算化を実現。同年10

いる。



※子どもと家族のための緊急提言プロジェクトの資料を基に作成

費用も含めて子育てにはお

同プロジェクトに賛同

金がかかる。もっと負担が軽ければいいのに」と語る。東京都では平均53万円超える妊産婦の出産費用を賄うための出産育児一時金だが、実際の費用が支給額を上回る場合は多い。民間団体「子どもと家族のための緊急提言プロジェクト」が2018年1月以降に出産した女性を対象に行ったアンケート調査（今年4月）によると、出産費用を42万円の一時金だけで払えた人はわずか7%にとどまる。その多くが帝王切開など、健康保険が適用されなかったケースだった。残る93%は43万円以上かかると、51万〜60万円が最も多い30.4%。「61万〜70万円」（21.6%）、「43万〜50万円」（15.2%）と続く【グラフ参照】。払った費用について「高いと思う」との回答も64.7%を占めた。厚生労働省の調査（19年度）からも、高額な出産費用の実態がうかがえる。公立病院などでの正常分娩で最低限必要な出産費用の平均額は、全国で約44万4000円、最も高い東京都で約53万7000円に上る。さらに、私立病院・助産所なども含めると、全国平均額は約46万円にもアップする。